



## 平成17年3月期

## 決算短信(連結)

平成17年5月13日

上場会社名 東洋水産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2875 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.maruchan.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 堤 殷  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 及川 雅晴 TEL (03) 3458-5035  
 決算取締役会開催日 平成17年5月13日  
 米国会計基準採用の有無 無

### 1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	307,561	△0.9	20,245	8.6	20,259	11.8
16年3月期	310,292	△2.8	18,644	△3.9	18,117	△4.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	11,967	31.8	110	51	—	—	10.4	9.2	6.6			
16年3月期	9,081	22.8	83	01	—	—	8.5	8.1	5.8			

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 37百万円 16年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年3月期 107,611,727株 16年3月期 108,575,070株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	220,191		120,449		54.7	1,118	88	
16年3月期	222,379		109,225		49.1	1,014	12	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 107,585,041株 16年3月期 107,637,045株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年3月期	17,108		△6,390		△6,740		29,809	
16年3月期	21,793		△9,312		△7,998		25,744	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

### 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	154,000		9,300		8,000	
通期	320,000		20,400		13,600	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 125円71銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

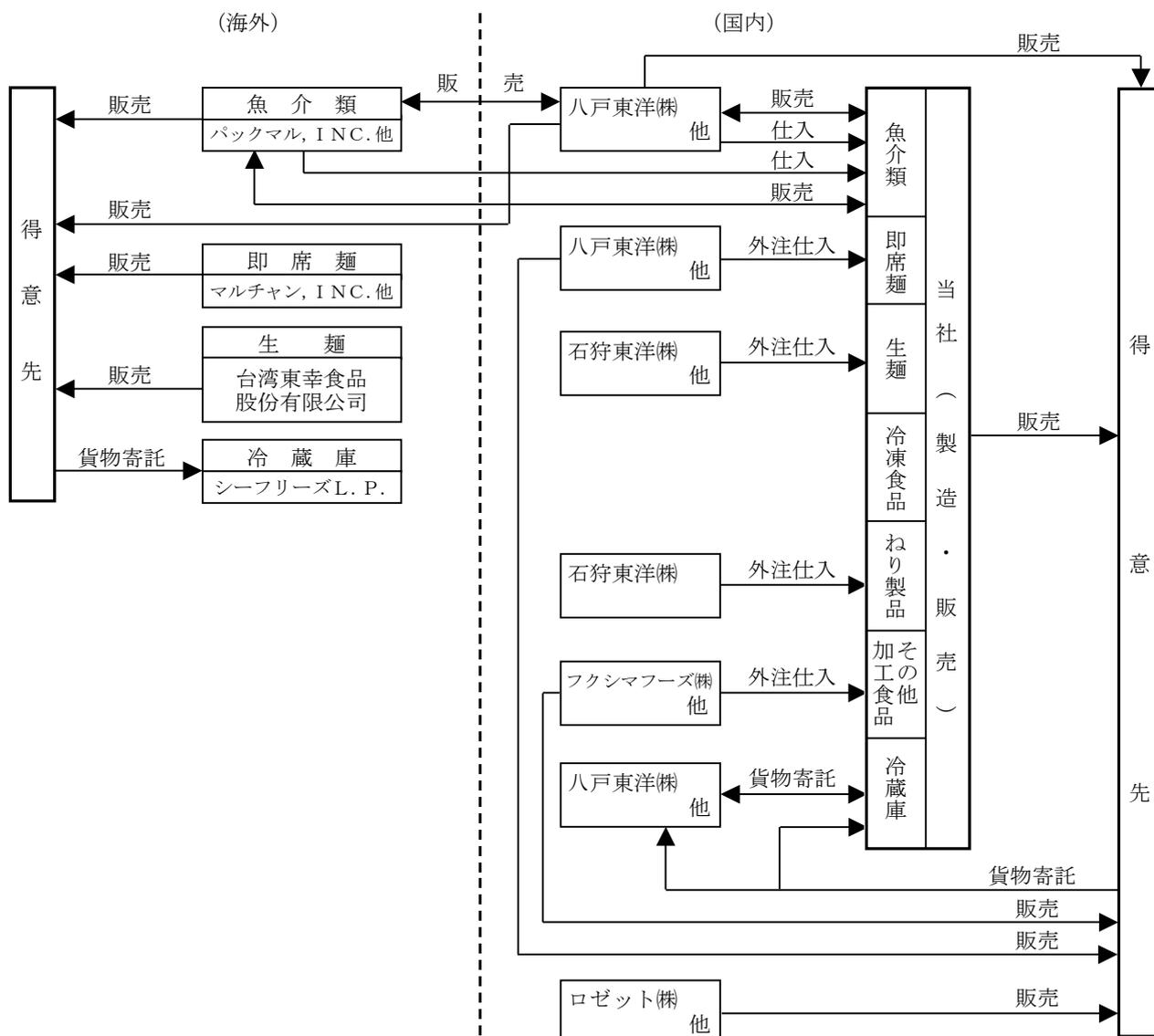
当社グループ（当社、連結子会社23社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社17社及び関連会社2社）が営んでいる主な事業内容と、各事業に係る各関係会社等の位置付けは、下記のとおりであります。

事業の内容		当該事業を営んでいる会社名					
部門	区分	連結会社	主要な非連結子会社及び関連会社				
魚介類	仕入 加工 販売	当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) 新東物産(株) 築地東洋(株) 三協フード工業(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 ユタカフーズ(株) 銚子東洋(株) パッカマル, I N C. シーフリーズ L. P.	ヤイズ新東(株) 三幸養魚(株) 海南東洋水産有限公司 湛江東洋水産有限公司 下田東水(株) 天津三協食品有限公司				
加工 食品	即席麺	カップ麺 袋麺 ワンタン	製造 八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 伊万里東洋(株) ユタカフーズ(株) マルチャンバージニア, I N C.				
					販売	マルチャン デ メヒコ, S. A. de. C. V.	
					製造 販売	当社 マルチャン, I N C.	海南東洋水産有限公司
	生麺	蒸し焼そば 生ラーメン 茹うどん	製造	石狩東洋(株) ユタカフーズ(株)			
			販売		下田東水(株)		
			製造 販売	当社	台湾東幸食品股份有限公司 (株)スズキデイリー ミツワデイリー(株)		
	冷凍食品	冷凍麺 業務用調理品	製造	伊万里東洋(株)			
			販売		下田東水(株)		
			製造 販売	当社 サンリク東洋(株)			
	ねり製品	魚肉ハム・ ソーセージ ちくわ	製造	石狩東洋(株)			
			製造 販売	当社			
	その他	スープ だしの素・削り節 レトルト食品 チルド食品 弁当 漬け物等	製造	甲府東洋(株) 伊万里東洋(株) 銚子東洋(株) 田子製氷(株)			
製造 販売			当社 八戸東洋(株) フクシマフーズ(株) (株)酒悦 (株)フレッシュダイナー ユタカフーズ(株)	台湾東幸食品股份有限公司 仙波糖化工業(株)			
販売				下田東水(株)			

事業の内容		当該事業を営んでいる会社名	
部門	区分	連結会社	主要な非連結子会社及び関連会社
冷蔵庫	保管 作業 凍結	当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 銚子東洋(株) シーフリーズL.P.	埼玉東洋(株) 湘南東洋(株) スルガ東洋(株)
その他		当社 ロゼット(株) 東部貿易(株)	扇島食品(株) 東和エステート(株) 舞洲東洋(株) 海南東洋水産有限公司 その他4社

- (注) 1. ユタカフーズ(株)は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部に上場しております。
2. フクシマフーズ(株)は、JASDAQ市場に上場しております。
3. メキシコの即席麺の販売拠点として設立されたマルチャン デメヒコ, S. A. de C. V. (子会社)が、平成16年6月から本格的に事業活動を開始したことにより、総資産、売上高、純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
- 連結子会社であった釧路東洋(株)は、平成16年2月末日をもって生麺及びねり製品の受託製造を停止し、これ以降は事業活動を行っておりませんでした。平成17年3月27日付で清算終了したため、当連結会計年度の期末において連結子会社から除外しております。
4. 仙波糖化工業(株)は、連結子会社が当連結会計年度に同社株式を取得したことにより、持分割合が増加し、持分法適用関連会社となっております。
5. 非連結子会社であったエスティエスフーズ, I N C. が平成16年7月16日付、ニチケン(株)が平成16年9月24日付で清算しております。
- 非連結子会社である台湾東幸食品股份有限公司と台湾三東股份有限公司は、平成16年4月30日付で合併し、台湾東幸食品股份有限公司が存続会社となり、台湾三東股份有限公司が消滅しております。
- 非連結子会社であったペット開発(株)の全株式を平成16年9月1日付で譲渡しております。
- この結果、前連結会計年度に比べ、非連結子会社の数が4社減少しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 魚介類の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行っております。  
 2. 冷蔵庫業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の貨物も保管されております。

## 2. 経営方針

### 「経営方針」

#### 1. 経営の基本方針

当社は、顧客第一主義のもと「お客様により良い商品、サービスを提供することにより喜びと満足のある生活に貢献する」ことを経営理念としております。「安全でおいしい商品」「確実なサービス」をお客様にお届けし、お客様から支持されることによって信頼される企業グループを目指しております。そしてこれらにより利益ある成長を目指して企業価値を高めることが、社会、株主、従業員等すべてのステークホルダーの利益増大につながると認識しております。

#### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、収益の向上を図り経営基盤を強化して企業価値の増大を目指すとともに、投資家の皆様に対する利益還元を充実していくことが、経営の重要事項の一つと認識しております。投資家の皆様への配当につきましては、期間業績を加味しながら安定配当を実施することを基本方針としております。

内部留保に関しましては、急速な技術革新や顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び開発投資等に活用し、企業価値の向上を目指してまいります。

#### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上および投資家層の拡大を重要課題と認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えるための有用な方策の一つと考えており、今後の市場動向ならびに費用対効果を考えながら実施の必要性およびその時期について慎重に検討してまいります。

#### 4. 目標とする経営指標

当社グループは、安定した財務基盤確立のため、連結経常利益の増加を図ることを第一として考えております。業務改革による生産性向上やコスト削減、高付加価値商品の開発、キャッシュ・フロー経営の重視を徹底してまいります。

#### 5. 中長期的な経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、一部に景気回復の兆しが見えるものの、完全な消費回復が不透明な中で、消費者の商品選別の多様化が進み、一層の競争激化が進むと思われれます。

このような状況の中、当社といたしましては、将来の収益確保ならびに経営効率の向上を目指し、次の課題に取り組む所存であります。

##### ① 商品競争力の確保

顧客ニーズの変化に対応してより良い商品の提案を行うために、研究開発を重視し、商品の安全性を確保する。

##### ② 販売の確保

各事業分野において顧客ニーズに応えることができるよう、地域別、商品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施する。

##### ③ コストダウン

生産拠点の統廃合を継続し、効率的な生産・物流体制を再構築するほか、多様な業務改善を徹底することによりコスト削減を目指す。

##### ④ 財務体質の強化

有利子負債の削減、投融資の厳選ならびに在庫の削減に取り組むことにより、財務体質の強化を目指す。

##### ⑤ 経営の迅速化、効率化

グループ全体における情報の共有化を進めることにより、経営判断の迅速化及び効率化の強化を目指す。

##### ⑥ 社員教育の重視

企業は人材であるという観点から社員教育を重視し、権限・責任の明確化を計り、構造変化に耐えうる人材を育成する。

⑦ 企業倫理の確立

経営の透明性の実現に向け取締役会の一層の活性化を図るとともに、コンプライアンスの遵守（法律、倫理遵守）の重要性の観点から積極的に企業倫理の確立を目指す。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、的確迅速な企業意思の決定が今後の企業成長を左右するものと認識しております。そのためには、取締役の責任ならびに個別事業の責任体制を明確にすること、ならびに法令遵守等コンプライアンス体制の強化が重要であると考えております。今後も経営の透明性ならびに迅速性を確保しコーポレート・ガバナンスの確立を目指してまいり所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・当社は監査役制度を採用しております。経営の意思決定機関としては「取締役会」があり、現在取締役17名で運営されており、全員が社内取締役であります。「取締役会」は原則月1回の開催以外にも、必要あるごとに機動的に開催し、グループ全体を視野に入れた、充実した審議を行っております。「取締役会」では、業務執行状況の報告を受けて業務執行状況を監督し、また、商法で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。なお、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を1年としております。
- ・重要な法的課題及びコンプライアンスに関する事象については、弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

②監査役監査及び内部監査の状況

- ・監査役は現在4名で、うち1名が社外監査役であります。監査役は独立した機関として、各事業所・各関係会社の往査を行い、取締役の職務の執行を監査しております。また「取締役会」に出席し、助言・監査を行っております。また監査役は、内部監査室に特定事項の調査の報告を受けたり、会計監査人から会計監査内容について説明を受け情報交換を行なうなど連携を取っております。
- ・内部監査は、内部監査室が各部署を対象として、各業務が社内ルールに基づいて適正に運営されているかなど厳正な監査を実施しております。

③会計監査の状況

当社は中央青山監査法人と商法に基づく監査及び証券取引法に基づく監査に係る監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。監査業務はあらかじめ監査日程を策定し、計画的に監査が行なわれる体制となっております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 小山 裕  
 指定社員 業務執行社員 福原 正三

当社の会計監査業務は上記2名を含む公認会計士と会計士補によって行なわれております。

(2) 役員報酬の内容

	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
報酬	17名	259百万円	4名	39百万円	21名	298百万円
退職慰労金	3名	30百万円	1名	9百万円	4名	40百万円
利益処分による賞与	20名	33百万円	3名	4百万円	23名	37百万円
計	—	322百万円	—	54百万円	—	376百万円

- (注) 1. 株主総会決議における役員報酬限度額は、取締役が400百万円（年額）、監査役が75百万円であります。  
 2. 報酬金額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額66百万円は含まれておりません。

(3) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 28百万円  
 上記以外の報酬の金額 1百万円

- (4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要  
社外取締役は選任しておりません。  
社外監査役と当社とは取引関係その他利害関係はありません。
- (5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況  
経営の透明性を高めるため、決算確定の早期化及び自社ホームページのIR情報の充実を図ることなどにより、適時開示の徹底及び充実を図るための体制整備を行なっております。

7. 親会社等の取引に関する事項

当社（東洋水産株式会社）は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

8. その他経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 「経営成績」

##### 1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半におきましては好調な輸出や企業収益の改善を背景とした設備投資に支えられ、堅調に回復してまいりましたが、年度後半には輸出や生産が弱含みとなり、また、所得の伸び悩みから個人消費の伸びが鈍化し、景気に減速感が見られるなど回復の動きは緩やかなものにとどまりました。

米国の経済につきましては、減税と低金利政策を背景に個人消費の伸長、IT関連を中心とした設備投資の増加等景気は高い伸びを続けてきましたが、年後半より減税効果の剥落や原油価格の高騰などにより、足元の景気は底堅さを維持しているものの景気は減速傾向となりました。

当食品業界においては、依然として商品単価の下落が続き、販売競争はますます厳しくなっております。また、夏場の猛暑による盛夏商品の好調があったものの、度重なる台風の上陸、地震の発生等の自然災害に加え、流通業界における企業再編の動きにより、消費動向は不透明感を増しました。また米国で発生したBSE問題の長期化等により消費者の食の安全面に対する厳しさは引き続き増しており、当業界は今まで以上に品質管理の強化への対応を求められております。

そのような状況の中、当社は、「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを目的に、ISOの認証取得に取り組んでまいりました。また厳しい販売競争に対応するため、グループの生産体制の再構築を進め、より一層のコスト削減ならびに積極的な営業活動を推進してまいりました。

以下事業部門別にご説明申し上げます。

##### 〔魚介類部門〕

魚介類部門は、依然として消費低迷ならびに魚価下落の影響があり、販売数量は伸長したものの価格安等で鮪・海老・魚卵等の取扱金額が減少したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ10.5%減収の514億7百万円、営業利益は付加価値の高い加工品の販売強化、委託加工場の集約化によるコスト削減により前連結会計年度に比べ16.0%増益の13億64百万円となりました。

##### 〔加工食品部門〕

加工食品部門の主要事業である国内即席麺事業のうち袋麺においては、主力商品である「昔ながらの中華そば」「屋台十八番」が堅調に推移し微増となりました。カップ麺においては主力品である和風麺の「赤いきつね」「緑のたぬき」が堅調だったうえ「黒い豚カレーうどん」「白いカもちうどん」や昨秋に発売した「豚汁うどん」も売上増に寄与し和風麺全体では好調に推移しました。ノンフライ麺の「麺づくり」が微減となったものの、高価格帯商品の新製品「匠TAKUMI」シリーズを筆頭に商品展開を行った結果、カップ麺全体では増収となりました。

生麺事業の売上は、猛暑等の天候不順により主力品が影響を受け、冷しラーメンの伸びはあったものの全体では微減となりました。

冷凍食品事業の売上は、業務用食材・冷凍麺が順調に推移しました。以上の結果、加工食品部門の国内売上は総じて順調に推移しました。

また海外売上は、米国の即席麺事業が引き続き堅調に推移しました。

その結果、加工食品部門全体の売上高は、前連結会計年度に比べ2.3%増収の2,339億50百万円、営業利益は当社グループの製造拠点の統廃合等の合理化策によるコスト削減等により前連結会計年度に比べ9.6%増益の171億90百万円となりました。

##### 〔冷蔵庫部門〕

冷蔵庫部門は、顧客の在庫圧縮の動きは依然として続いており、またBSEや鳥インフルエンザの問題による畜肉の取扱量の減少と厳しい中、代替貨物の集荷に努めたことにより、売上高は前連結会計年度に比べ2.7%増収の134億24百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ11.0%減益の6億93百万円となりました。

##### 〔その他部門〕

その他部門は、化粧品製造販売、輸入牛肉の販売ならびに不動産賃貸等が主であります。そのうち不動産賃貸は通常ほとんど変動はありません。化粧品製造販売の国内連結子会社の売上は堅調でありましたが、カナダ産・米国

産牛肉の輸入販売を行う国内連結子会社の売上が減少したこと、ペット事業撤退に伴う国内連結子会社の売上が減少したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ21.1%減収の87億78百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ1.0%減益の9億93百万円となりました。

以上各部門の業績推移の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度に比べ0.9%減収の3,075億61百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ8.6%増益の202億45百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ11.8%増益の202億59百万円、当期純利益は特別利益に厚生年金基金代行部分返上益69億34百万円を計上し、特別損失に固定資産の減損会計の早期適用に伴う減損損失14億21百万円と投資有価証券評価損13億37百万円を計上した結果31.8%増益の119億67百万円となりました。

## 2. 次期の見通し

次期（平成18年3月期）の見通しにつきましては、わが国の経済情勢は失業率の改善や新規採用の拡大など回復に向かっている雇用状況や企業収益の改善により総じて景気回復の傾向にあると想定しておりますが、原油価格の高止まりなどのコスト上昇要因による企業収益圧迫リスクに加え、社会保険料の引き上げや定率減税の縮小など国民負担の増加により個人消費の抑制も懸念されます。当業界におきましても長期化しているデフレ圧力は若干後退しているものの、競争激化から販売価格の低価格化傾向は続き、厳しい市場環境が継続するものと思われまます。また食の安全・安心など企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。そのような状況の中、当社は消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、高付加価値の商品を提案していきたいと考えております。さらに地域別・商品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施するとともに、当期とほぼ同額の経常利益の達成を目指しております。また費用面でもより厳しい販売競争に対応するため、物流・生産体制の再構築を進め徹底したコストの削減など費用の効率的な活用に注力していく所存であります。

以上により、通期の売上高は3,200億円、経常利益は204億円、東品川冷蔵庫等の移転による固定資産売却益が特別利益に計上されることもあり、当期純利益は136億円を見込んでおります。

なお、対米ドルの円換算為替レートは決算日レートの107.32円で想定いたしております。

## 「財政状態」

### 1. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて40億64百万円増加し、298億9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比べて46億84百万円減少し、171億8百万円となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」「未払費用の増加額」等が増加しましたが、「退職給付引当金の減少額」「たな卸資産の増加額」等が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べて29億21百万円減少の63億90百万円となりました。これは主に「貸付けによる支出」「定期預金の預入による支出」が増加しましたが、「貸付金の回収による収入」「定期預金の払戻による収入」「有形固定資産の売却による収入」が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べて12億58百万円減少の67億40百万円となりました。これは主に「短期借入金の返済による支出」が増加し「長期借入れによる収入」が減少しましたが、「自己株式の取得による支出」「長期借入金の返済による支出」が減少し「短期借入れによる収入」が増加したことによるものであります。

### 2. 次期の見通し

次期（平成18年3月期）のキャッシュ・フローは、東品川冷蔵庫等の移転による固定資産（土地及び建物等）の売却による収入があるものの、社債の償還（平成17年6月普通社債100億円、平成18年2月普通社債100億円）に資金を充当するため、現金及び現金同等物の期末残高が減少するものと予測しております。

当社の経営方針においても述べておりますように、当社は有利子負債の削減により財務体質の改善に積極的に取り組んでまいり所存であります。

### 3. 連結キャッシュ・フロー指標

	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	49.1	54.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	70.5	84.3
債務償還年数 (年)	1.8	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.1	27.9

※株主資本比率 : 株主資本／総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値×期末発行済株式数) / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

#### 「事業等のリスク」

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 経済状況

当社グループは加工食品を中心とした食品製造販売業を営んでおります。そのため、BSE問題、鳥インフルエンザの発生、残留農薬問題などの食品に係る諸問題の発生に伴い、一部の加工食品の売上高等に影響がありました。また冷夏などの天候にも影響を受ける加工食品もあります。当社グループは、消費者の不信を取り除き、安心して購入していただけるようにISOの認証取得及び製品情報管理システムの構築等を積極的に推進するとともに、より一層の原材料等の管理体制の強化を図ってまいりましたが、自然または人為的な諸問題により影響を受ける可能性があります。

また食品業界全体が、個人消費の低迷、商品単価の下落が続き、販売競争がますます厳しくなっております。このような厳しい販売競争に対応するために、当社グループは、物流・生産体制の再構築を進め、より一層のコスト削減ならびに積極的な営業活動を推進してまいりましたが、デフレ経済の継続、雇用不安などによる消費者心理の低迷など消費動向に影響を受ける可能性があります。

##### (2) 為替レートの変動

当社グループの中には北米の連結子会社があり、特にマルチャン, I N C. は連結売上高に占める割合が10%を超える重要な連結子会社であり、また魚介類部門においては海外の連結子会社をはじめ海外との輸出入取引を行っております。

このような中、当社グループは決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、期初に想定した為替レートに対する変動により当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼします。

##### (3) 新製品開発力

当社グループの事業の中心となっている加工食品事業において、特に即席麺類の分野では年間何百種類という新製品が販売されており、商品サイクルが非常に短い状況となっております。このような状況下で、当社グループにおいても消費者の健康志向の高まりなど消費者ニーズにあった製品開発に注力しております。

当社グループが業界や消費者ニーズの変化を十分に予測できず、消費者に受け入れられる魅力ある新製品の開発が出来ない場合には、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。

##### (4) 販売価格

食品業界全体が、個人消費の低迷、商品単価の下落が続き、販売競争がますます厳しくなっております。加工食品事業におきましては、末端の小売価格の下落に伴い、当社グループの卸売価格も下落しております。また各分野におけるシェアの確保など販売競争の厳しさが増す中で、値引リベート、特売費などの販売促進費は増加し、収益を圧迫する要因となっております。今後、既存競合先間の提携などにより市場におけるシェアが大きく変動するようなことが起これば、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループの魚介類事業は、漁獲量などにより市場価格が変動し、これが販売価格にも影響を与え、これにより当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。また加工食品事業の一部の原材料 (米、小麦粉など) も同様に収穫高などによる市場価格の変動の影響を受け、これが製造コストに影響し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 製品事故

当社グループはHACCP、ISOの認証取得、製品情報管理システムの構築、トレーサビリティ管理など安全な食品作りに積極的に取り組んでおりますが、原材料の腐敗や農薬などの問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題、流通段階での破袋等によるカビの発生など、製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれら製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。そのため製造物責任賠償保険等にも加入しております。

万が一製造物責任賠償につながるような大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収など多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少など、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 製品の海外での委託製造

当社グループの魚介類及び冷凍食品の一部の製品において、海外の会社に製造を委託し、製品を仕入れております。その際に各製造委託会社が所在する国により、食品衛生等に関する法的基準の相違、食品衛生に対する意識の違いにより、日本における食品衛生等の法的基準に適合しない農薬等の薬品使用などによる製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれらを未然に防ぐために日本基準の教育・指導の徹底、現地での立会い及び製品検査等の強化を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。

日本の食品衛生等に関する法的基準に適合しない製品が発生した場合には、製品回収及び廃棄処理などの多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少など、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 公的規制

当社グループは各事業活動において食品衛生、食品規格、貿易、独占禁止、特許、消費者、租税、環境、リサイクル関連などの法規制の適用を受けており、当社グループはこれら規制を遵守しております。万が一これら規制を遵守することを怠った場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。またこれらの規制が遵守できなかった場合に設備の充実などでコストの増加につながる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			28,881		31,686	
2 受取手形及び売掛金			40,568		41,468	
3 たな卸資産			20,842		21,660	
4 繰延税金資産			1,976		2,163	
5 その他			6,270		5,494	
貸倒引当金			△1,096		△1,523	
流動資産合計			97,442	43.82	100,949	45.85
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	92,137		95,051		
減価償却累計額		50,637	41,499	53,502	41,549	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	68,902		69,557		
減価償却累計額		48,406	20,496	49,372	20,184	
(3) 土地			34,776		33,401	
(4) 建設仮勘定			854		1,115	
(5) その他		4,238		4,359		
減価償却累計額		3,095	1,142	3,206	1,152	
有形固定資産合計			98,770		97,404	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,058		2,204	
(2) 連結調整勘定			18		4	
(3) その他	※2		430		427	
無形固定資産合計			2,508		2,636	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		16,243		15,686	
(2) 長期貸付金			264		219	
(3) 繰延税金資産			5,839		2,232	
(4) その他			1,313		1,065	
貸倒引当金			△2		△2	
投資その他の資産合計			23,658		19,202	
固定資産合計			124,937	56.18	119,242	54.15
資産合計			222,379	100.00	220,191	100.00
						△2,187

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		18,918		18,866		
2 短期借入金	※2	8,410		3,728		
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	※2	189		189		
4 1年以内に償還予定の 社債		—		20,000		
5 未払法人税等		3,302		2,583		
6 未払事業所税		56		63		
7 未払消費税等		750		99		
8 返品調整引当金		6		7		
9 未払費用		16,220		16,318		
10 その他		724		2,645		
流動負債合計		48,579	21.85	64,501	29.29	15,921
II 固定負債						
1 社債		30,000		10,000		
2 長期借入金	※2	1,240		680		
3 繰延税金負債		2,196		2,205		
4 退職給付引当金		21,722		12,500		
5 役員退職慰労引当金		613		659		
6 債務保証損失引当金		816		—		
7 その他		129		179		
固定負債合計		56,718	25.50	26,227	11.91	△30,491
負債合計		105,297	47.35	90,728	41.20	△14,569
(少数株主持分)						
少数株主持分		7,856	3.53	9,014	4.10	1,157
(資本の部)						
I 資本金		18,969	8.53	18,969	8.62	—
II 資本剰余金		20,155	9.06	20,155	9.15	—
III 利益剰余金		75,482	33.94	86,159	39.13	10,676
IV 為替換算調整勘定		△3,903	△1.75	△3,592	△1.63	311
V その他有価証券評価差額 金		1,374	0.62	1,683	0.76	309
VI 自己株式	※4	△2,853	△1.28	△2,926	△1.33	△72
資本合計		109,225	49.12	120,449	54.70	11,224
負債、少数株主持分及 び資本合計		222,379	100.00	220,191	100.00	△2,187

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1 ※3		310,292	100.00		307,561	100.00	△2,731	
II 売上原価			203,747	65.66		197,773	64.30	△5,974	
売上総利益			106,545	34.34		109,787	35.70	3,242	
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3								
1 運賃・保管料			18,685			18,595			
2 宣伝広告費			2,879			3,515			
3 販売促進費			48,291			49,317			
4 給料手当			5,308			5,341			
5 賞与			1,780			1,656			
6 退職給付費用			1,483			1,060			
7 役員退職慰労引当金繰 入額			84			97			
8 減価償却費			1,139			1,174			
9 貸倒引当金繰入額			12			—			
10 連結調整勘定償却額			27			29			
11 研究開発費			850			951			
12 その他		7,357	87,900	28.33	7,801	89,542	29.12	1,641	
営業利益			18,644	6.01		20,245	6.58	1,601	
IV 営業外収益									
1 受取利息			119			159			
2 受取配当金			169			179			
3 貸貸収入			396			334			
4 持分法による投資利益			—			37			
5 雑収入			615	1,300	0.42	638	1,349	0.44	48
V 営業外費用									
1 支払利息			699			610			
2 貸貸原価			377			91			
3 為替差損			487			127			
4 雑損失			262	1,827	0.59	505	1,335	0.43	△492
経常利益			18,117	5.84		20,259	6.59	2,141	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※4		26			13			
2 投資有価証券売却益			334			269			
3 貸倒引当金戻入額			—			148			
4 厚生年金基金代行部分 返上益			—			6,934			
5 債務保証損失引当金戻 入額	※6		747			816			
6 その他			30	1,137	0.37	177	8,359	2.71	7,221
VII 特別損失									
1 固定資産売却除却損	※5		586			591			
2 投資有価証券売却損			24			—			
3 投資有価証券評価損			288			1,337			
4 過年度役員退職慰労引 当金繰入額			12			—			
5 関係会社整理損	※7		—			994			
6 減損損失	※8		—			1,421			
7 貸倒引当金繰入額	※6		855			798			
8 その他			152	1,919	0.62	396	5,538	1.80	3,619
税金等調整前当期純利 益			17,336	5.59		23,080	7.50	5,744	
法人税、住民税及び事 業税			7,447			6,338			
法人税等調整額			△45	7,401	2.38	3,316	9,654	3.14	2,252
少数株主利益			852	0.28		1,458	0.47	605	
当期純利益			9,081	2.93		11,967	3.89	2,885	

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			20,155		20,155	—
II 資本剰余金期末残高			20,155		20,155	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			68,353		75,482	7,129
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		9,081		11,967		
2 連結子会社減少に伴う 増加高		82	9,163	—	11,967	2,803
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		1,766		1,229		
2 取締役賞与		133		54		
3 監査役賞与		8		6		
4 連結子会社増加に伴う 減少高		125	2,034	—	1,290	△743
IV 利益剰余金期末残高			75,482		86,159	10,676

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前当期純利益		17,336	23,080	5,744
2 減価償却費		8,606	8,395	△210
3 減損損失		—	1,421	1,421
4 連結調整勘定償却額		27	29	2
5 持分法による投資利益		—	△37	△37
6 投資有価証券売却益		△311	△269	42
7 投資有価証券評価損		288	1,337	1,049
8 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		505	△9,222	△9,727
9 役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△461	46	507
10 貸倒引当金の増加額		762	425	△336
11 債務保証損失引当金の減少額		△747	△816	△69
12 受取利息及び受取配当金		△289	△338	△49
13 支払利息		699	610	△88
14 為替差損		35	19	△15
15 有形固定資産売却損益・除却損		560	577	17
16 売上債権の減少額 (△増加額)		726	△848	△1,574
17 たな卸資産の減少額 (△増加額)		2,461	△766	△3,227
18 仕入債務の減少額		△583	△84	499
19 未払費用の増加額 (△減少額)		△897	195	1,092
20 その他		1,092	881	△211
小計		29,812	24,640	△5,171
利息及び配当金の受取額		288	250	△38
利息の支払額		△702	△612	89
法人税等の支払額		△7,605	△7,168	436
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,793	17,108	△4,684
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 定期預金の預入による支出		△1,124	△1,993	△869
2 定期預金の払戻による収入		384	3,297	2,913
3 有形固定資産の取得による支出		△6,603	△7,363	△759
4 有形固定資産の売却による収入		267	1,252	985
5 投資有価証券の取得による支出		△391	△643	△251
6 投資有価証券の売却による収入		1,371	580	△791
7 貸付けによる支出		△2,417	△5,059	△2,641
8 貸付金の回収による収入		494	4,190	3,696
9 無形固定資産の取得による支出		△1,322	△734	588
10 その他		29	82	52
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,312	△6,390	2,921
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入れによる収入		1,701	2,763	1,062
2 短期借入金の返済による支出		△4,259	△7,481	△3,222
3 長期借入れによる収入		194	—	△194
4 長期借入金の返済による支出		△2,000	△564	1,435
5 自己株式の取得による支出		△1,752	△71	1,681
6 配当金の支払額		△1,763	△1,227	536
7 少数株主への配当金の支払額		△118	△158	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,998	△6,740	1,258
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△350	87	438
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>		4,130	4,064	△66
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		21,586	25,744	4,158
<b>VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額</b>		29	—	△29
<b>VIII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額</b>		△2	—	2
<b>IX 現金及び現金同等物の期末残高</b>		25,744	29,809	4,064

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は下記の23社であります。</p> <p>八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) 東洋冷凍(株) 釧路東洋(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 新東物産(株) ロゼット(株) 東部貿易(株) 築地東洋(株) 三協フード工業(株) 伊万里東洋(株) (株)フレッシュダイナー (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) 田子製氷(株) 石狩東洋(株) マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. パックマル, INC. シーフリーズL.P.</p> <p>なお、石狩東洋(株)については、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社を含めることとし、また、山陰東洋(株)は、平成15年4月1日付で清算手続を開始（平成15年8月9日付清算終了）したため、当連結会計年度の期首において連結子会社から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株)      スルガ東洋(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の23社であります。</p> <p>八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 新東物産(株) ロゼット(株) 東部貿易(株) 築地東洋(株) 三協フード工業(株) 伊万里東洋(株) (株)フレッシュダイナー (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) 田子製氷(株) 石狩東洋(株) マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V. パックマル, INC. シーフリーズL.P.</p> <p>なお、マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V.については、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社を含めることとし、また、釧路東洋(株)は、平成17年3月23日付で清算終了したため、当連結会計年度の期末において連結子会社から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株)      スルガ東洋(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
2 持分法の適用に関する事項	<p>① _____</p> <p>② 非連結子会社21社及び関連会社2社（㈱いらご研究所、天津三協食品有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>① 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 仙波糖化工業㈱ 連結子会社が当連結会計年度に同社株式を取得したことにより、持分割合が増加し、関連会社となっております。</p> <p>② 非連結子会社17社及び関連会社2社（㈱いらご研究所、天津三協食品有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 満期保有目的債券 主として、償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。) 時価のないもの 主として、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 主として、月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 主として、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～16年</p> <p>② 無形固定資産 主として、定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が所有するソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 主として、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 債務保証損失引当金 当社は子会社に対する債務保証の履行による損失に備えるため、財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、12,141百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は6,924百万円です。 なお、平成16年5月1日に過去分返上の認可を受けており、重要な後発事象に記載のとおりであります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び主な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年5月1日に過去分返上の認可を受けております。 当連結会計年度における損益に与える影響額は、特別利益として6,934百万円計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、通貨及び金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…通貨及び金利スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

	前連結会計年度	当連結会計年度
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,421百万円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)                      前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券売却損」(当連結会計年度6百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。                      この結果、販売費及び一般管理費が233百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,382百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,382百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,049百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,049百万円												
投資有価証券(株式)	3,382百万円																
投資有価証券(株式)	2,049百万円																
<p>※2 担保資産</p> <p>下記の物件等について、短期借入金200百万円、1年以内返済予定の長期借入金122百万円及び長期借入金676百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他「借地権」</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727</td> </tr> </table>	建物及び構築物	528百万円	機械装置及び運搬具	36	無形固定資産その他「借地権」	163	計	727	<p>※2 担保資産</p> <p>下記の物件等について、1年以内返済予定の長期借入金122百万円及び長期借入金554百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他「借地権」</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688</td> </tr> </table>	建物及び構築物	492百万円	機械装置及び運搬具	32	無形固定資産その他「借地権」	163	計	688
建物及び構築物	528百万円																
機械装置及び運搬具	36																
無形固定資産その他「借地権」	163																
計	727																
建物及び構築物	492百万円																
機械装置及び運搬具	32																
無形固定資産その他「借地権」	163																
計	688																
<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(保証元)</td> <td style="padding-left: 40px;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東和エステート(株)</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)スズキデイリー</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">台湾東幸食品股份有限公司他</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,671</td> </tr> </table>	(保証元)	(保証額)	東和エステート(株)	1,140百万円	(株)スズキデイリー	294	台湾東幸食品股份有限公司他	237	計	1,671	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(保証元)</td> <td style="padding-left: 40px;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">台湾東幸食品股份有限公司他</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td> </tr> </table>	(保証元)	(保証額)	台湾東幸食品股份有限公司他	165百万円	計	165
(保証元)	(保証額)																
東和エステート(株)	1,140百万円																
(株)スズキデイリー	294																
台湾東幸食品股份有限公司他	237																
計	1,671																
(保証元)	(保証額)																
台湾東幸食品股份有限公司他	165百万円																
計	165																
<p>※4 連結子会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,865,263株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式110,881,044株であります。</p>	普通株式	6,865,263株	<p>※4 連結子会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,865,248株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式110,881,044株であります。</p>	普通株式	6,865,248株												
普通株式	6,865,263株																
普通株式	6,865,248株																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																		
<p>※1 このうち退職給付費用が1,405百万円含まれております。</p> <p>※2 研究開発費には退職給付費用が63百万円含まれております。</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は987百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26</td> </tr> </table> <p>※5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>574</td> </tr> </table> <p>※6 子会社の銀行借入の債務に対し回収不能見込額を債務保証損失引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度において一部の子会社が当社からの貸付金で金融機関からの借入金を返済したため、特別利益の債務保証損失引当金戻入額に724百万円、特別損失の貸倒引当金繰入額に719百万円それぞれ計上しております。</p> <p>また、貸倒引当金繰入額には、国内連結子会社の関係会社の会社整理に伴う損失見込額が含まれております。</p>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	22	計	26	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	12	その他	0	計	12	建物及び構築物	330百万円	機械装置及び運搬具	220	その他	23	計	574	<p>※1 このうち退職給付費用が803百万円含まれております。</p> <p>※2 研究開発費には退職給付費用が54百万円含まれております。</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,112百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13</td> </tr> </table> <p>※5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>586</td> </tr> </table> <p>※6 子会社の銀行借入の債務に対し回収不能見込額を債務保証損失引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度において一部の子会社が当社からの貸付金で金融機関からの借入金を返済したため、特別利益の債務保証損失引当金戻入額に816百万円、特別損失の貸倒引当金繰入額に798百万円それぞれ計上しております。</p> <p>また、貸倒引当金繰入額には、国内連結子会社の関係会社の会社整理に伴う損失見込額が含まれております。</p> <p>※7 関係会社整理損は、グループ会社における事業の統廃合等に伴い、当連結会計年度において清算、株式譲渡した非連結子会社及び関連会社に対する当社及び連結子会社の債権（貸付金）放棄等の損失額であります。</p>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2	土地	10	その他	0	計	13	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	3	その他	—	計	5	建物及び構築物	224百万円	機械装置及び運搬具	347	その他	14	計	586
建物及び構築物	1百万円																																																		
機械装置及び運搬具	1																																																		
土地	22																																																		
計	26																																																		
建物及び構築物	0百万円																																																		
機械装置及び運搬具	12																																																		
その他	0																																																		
計	12																																																		
建物及び構築物	330百万円																																																		
機械装置及び運搬具	220																																																		
その他	23																																																		
計	574																																																		
建物及び構築物	0百万円																																																		
機械装置及び運搬具	2																																																		
土地	10																																																		
その他	0																																																		
計	13																																																		
建物及び構築物	1百万円																																																		
機械装置及び運搬具	3																																																		
その他	—																																																		
計	5																																																		
建物及び構築物	224百万円																																																		
機械装置及び運搬具	347																																																		
その他	14																																																		
計	586																																																		

前連結会計年度	当連結会計年度						
	<p>※8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="858 322 1394 398"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県茂原市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>継続的な地価の下落等により、遊休資産のうち土地の一部について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,421百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産については回収可能価額を正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額、それ以外のは相続税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県茂原市他	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
千葉県茂原市他	遊休資産	土地					

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 28,881百万円	現金及び預金勘定 31,686百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 3,136	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,876
現金及び現金同等物 <u>25,744</u>	現金及び現金同等物 <u>29,809</u>

## ① リース取引

(単位 百万円)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>564</td> <td>345</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,160</td> <td>478</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,725</td> <td>823</td> <td>901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	564	345	219	その他	1,160	478	682	合計	1,725	823	901	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>452</td> <td>321</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,286</td> <td>632</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,738</td> <td>954</td> <td>784</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	452	321	130	その他	1,286	632	653	合計	1,738	954	784
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	564	345	219																														
その他	1,160	478	682																														
合計	1,725	823	901																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	452	321	130																														
その他	1,286	632	653																														
合計	1,738	954	784																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。	(注) 同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 363 1年超 538 合計 901	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 374 1年超 409 合計 784																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。	(注) 同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 459 減価償却費相当額 459	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 417 減価償却費相当額 417																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 法によりしております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

② 有価証券

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,995	7,348	3,352
小計	3,995	7,348	3,352
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,459	4,562	△897
小計	5,459	4,562	△897
合計	9,454	11,910	2,455

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

- ① 50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。
- ② 50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,371	336	24

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 950百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他				
非上場債券	—	—	20	—
合計	—	—	20	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,102	7,826	3,723
小計	4,102	7,826	3,723
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,352	3,702	△649
小計	4,352	3,702	△649
合計	8,454	11,529	3,074

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について10百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

① 50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

② 50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
580	269	0

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

888百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他				
非上場債券	—	20	—	—
非上場証券投資信託	—	200	—	—
合計	—	220	—	—

③ デリバティブ取引

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社及び連結子会社は、魚介類の輸出入取引において、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>②ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。</p> <p>③ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 為替予約取引については、主として外貨建の輸出入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクの軽減と、仕入コストの平準化とリスクの分散を図っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 急激な社会情勢の変化に伴う為替相場の乱高下によるリスクを有しております。契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1)取引の内容 当社及び連結子会社は、魚介類の輸出入取引において、為替予約取引を行っております。 また当社は外貨建借入金において、通貨及び金利スワップを行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b.ヘッジ手段…通貨及び金利スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金</p> <p>②ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。</p> <p>③ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 為替予約取引、通貨及び金利スワップは、主として将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 為替予約取引は、輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクの軽減と、仕入コストの平準化とリスクの分散を図る目的で、また通貨及び金利スワップは借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 急激な社会情勢の変化に伴う為替相場及び金利の乱高下によるリスクを有しております。契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5)取引に係るリスクの管理体制 管理については、内規に基づき、外貨建債権債務を管理する部署の所属長が為替予約の責任者となり、責任者に指名された事務担当者が取引に基づく為替予約に係る事務を行い、毎月金融機関等が発行する残高明細表と照合するとともに、為替予約に関する状況を所属長に報告することになっております。</p>	<p>(5)取引に係るリスクの管理体制 管理については、内規に基づき、外貨建債権債務及び外貨建借入金を管理する部署の所属長が当該取引の責任者となり、デリバティブ取引の方針に合致していることを確かめて、為替予約、通貨及び金利スワップに関する状況を所属長に報告することになっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当連結会計年度)

当社グループが行なっているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

④ 退職給付

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社19社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(採用18社)、適格退職年金制度(採用9社)及び退職一時金制度(採用20社)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社18社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(採用17社)、適格退職年金制度(採用9社)及び退職一時金制度(採用19社)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年5月1日に過去分返上の認可を受けております。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△49,142百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,892</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△30,250</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,215</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,687</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△21,722</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△21,722</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p> <p>3 国内連結子会社のうち2社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、年金資産額251百万円は上記に含まれておりません。</p> <p>4 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は12,141百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は6,924百万円であります。</p>	イ 退職給付債務	△49,142百万円	ロ 年金資産	18,892	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△30,250	ニ 未認識数理計算上の差異	10,215	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,687	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△21,722	<hr/>		ト 退職給付引当金(ヘ)	△21,722	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△25,130百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,805</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△16,324</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,290</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,466</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△12,500</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△12,500</td> </tr> </table> <p>(注) 1 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p> <p>2 国内連結子会社のうち2社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、年金資産額226百万円は上記に含まれておりません。</p>	イ 退職給付債務	△25,130百万円	ロ 年金資産	8,805	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△16,324	ニ 未認識数理計算上の差異	5,290	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,466	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△12,500	<hr/>		ト 退職給付引当金(ヘ)	△12,500
イ 退職給付債務	△49,142百万円																																								
ロ 年金資産	18,892																																								
<hr/>																																									
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△30,250																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	10,215																																								
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,687																																								
<hr/>																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△21,722																																								
<hr/>																																									
ト 退職給付引当金(ヘ)	△21,722																																								
イ 退職給付債務	△25,130百万円																																								
ロ 年金資産	8,805																																								
<hr/>																																									
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△16,324																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	5,290																																								
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,466																																								
<hr/>																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△12,500																																								
<hr/>																																									
ト 退職給付引当金(ヘ)	△12,500																																								

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																											
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,365百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△447</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△187</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,955</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する基金従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 45%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用 処理年数</td> <td>主として10年（発生時の 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る定額法により費用処理 しております。）</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理年数</td> <td>主として10年（発生時の 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る定額法により、翌連結 会計年度から費用処理し ております。）</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	1,365百万円	ロ	利息費用	1,130	ハ	期待運用収益	△447	ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	1,094	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△187	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,955	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の費用 処理年数	主として10年（発生時の 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る定額法により費用処理 しております。）	ホ	数理計算上の差異の 費用処理年数	主として10年（発生時の 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る定額法により、翌連結 会計年度から費用処理し ております。）	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,226百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△462</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△148</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,911</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>厚生年金基金の代行部分返上益</td> <td style="text-align: right;">△6,934</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,023</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(ヘ+ト)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 45%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用 処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	1,226百万円	ロ	利息費用	613	ハ	期待運用収益	△462	ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	682	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△148	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,911	ト	厚生年金基金の代行部分返上益	△6,934	ホ	計	△5,023		(ヘ+ト)		イ	退職給付見込額の 期間配分方法	同左	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の費用 処理年数	同左	ホ	数理計算上の差異の 費用処理年数	同左
イ	勤務費用	1,365百万円																																																																										
ロ	利息費用	1,130																																																																										
ハ	期待運用収益	△447																																																																										
ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	1,094																																																																										
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△187																																																																										
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,955																																																																										
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																										
ロ	割引率	2.5%																																																																										
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																										
ニ	過去勤務債務の費用 処理年数	主として10年（発生時の 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る定額法により費用処理 しております。）																																																																										
ホ	数理計算上の差異の 費用処理年数	主として10年（発生時の 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る定額法により、翌連結 会計年度から費用処理し ております。）																																																																										
イ	勤務費用	1,226百万円																																																																										
ロ	利息費用	613																																																																										
ハ	期待運用収益	△462																																																																										
ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	682																																																																										
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△148																																																																										
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,911																																																																										
ト	厚生年金基金の代行部分返上益	△6,934																																																																										
ホ	計	△5,023																																																																										
	(ヘ+ト)																																																																											
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																																																										
ロ	割引率	2.5%																																																																										
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																										
ニ	過去勤務債務の費用 処理年数	同左																																																																										
ホ	数理計算上の差異の 費用処理年数	同左																																																																										

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																																																																																																																																											
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>(繰延税金資産)</td> <td>固定資産</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未実現利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金損金</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td></td> <td>算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金損金</td> <td>1,237</td> </tr> <tr> <td></td> <td>算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>投資有価証券</td> <td>1,032</td> </tr> <tr> <td></td> <td>評価損否認</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>損金算入限度</td> <td>8,003</td> </tr> <tr> <td></td> <td>超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td></td> <td>引当金否認</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>債務保証損失</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td></td> <td>引当金否認</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払事業税否認</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他有価証券</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>評価差額金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>1,032</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>13,305</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td>貸倒引当金</td> <td>917</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減額修正</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>固定資産圧縮</td> <td>3,433</td> </tr> <tr> <td></td> <td>積立金等取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>資本連結評価</td> <td>959</td> </tr> <tr> <td></td> <td>差額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>在外連結子会社</td> <td>1,385</td> </tr> <tr> <td></td> <td>の減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他有価証券評</td> <td>971</td> </tr> <tr> <td></td> <td>価差額金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>7,684</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>の純額</td> <td></td> <td>5,620</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	固定資産	590百万円		未実現利益			賞与引当金損金	552		算入限度超過額			貸倒引当金損金	1,237		算入限度超過額			投資有価証券	1,032		評価損否認			退職給付引当金			損金算入限度	8,003		超過額			役員退職慰労	243		引当金否認			債務保証損失	332		引当金否認			未払事業税否認	280		その他有価証券	—		評価差額金			その他	1,032	繰延税金資産			合計		13,305	(繰延税金負債)	貸倒引当金	917		減額修正			固定資産圧縮	3,433		積立金等取崩額			資本連結評価	959		差額			在外連結子会社	1,385		の減価償却費			その他有価証券評	971		価差額金			その他	16	繰延税金負債			合計		7,684	繰延税金資産			の純額		5,620	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>(繰延税金資産)</td> <td>固定資産</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未実現利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金損金</td> <td>581</td> </tr> <tr> <td></td> <td>算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金損金</td> <td>1,449</td> </tr> <tr> <td></td> <td>算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>投資有価証券</td> <td>1,073</td> </tr> <tr> <td></td> <td>評価損否認</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>損金算入限度</td> <td>4,584</td> </tr> <tr> <td></td> <td>超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td></td> <td>引当金否認</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払事業税否認</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失否認</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰越欠損金</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>1,034</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>10,445</td> </tr> <tr> <td></td> <td>評価性引当額</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>9,916</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td>貸倒引当金</td> <td>882</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減額修正</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>固定資産圧縮</td> <td>3,348</td> </tr> <tr> <td></td> <td>積立金等取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>資本連結評価</td> <td>959</td> </tr> <tr> <td></td> <td>差額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>在外連結子会社</td> <td>1,355</td> </tr> <tr> <td></td> <td>の減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他有価証券評</td> <td>1,180</td> </tr> <tr> <td></td> <td>価差額金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>7,725</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>の純額</td> <td></td> <td>2,190</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	固定資産	127百万円		未実現利益			賞与引当金損金	581		算入限度超過額			貸倒引当金損金	1,449		算入限度超過額			投資有価証券	1,073		評価損否認			退職給付引当金			損金算入限度	4,584		超過額			役員退職慰労	265		引当金否認			未払事業税否認	176		減損損失否認	793		繰越欠損金	358		その他	1,034	繰延税金資産			小計		10,445		評価性引当額	529	繰延税金資産			合計		9,916	(繰延税金負債)	貸倒引当金	882		減額修正			固定資産圧縮	3,348		積立金等取崩額			資本連結評価	959		差額			在外連結子会社	1,355		の減価償却費			その他有価証券評	1,180		価差額金			その他	—	繰延税金負債			合計		7,725	繰延税金資産			の純額		2,190
(繰延税金資産)	固定資産	590百万円																																																																																																																																																																																																																										
	未実現利益																																																																																																																																																																																																																											
	賞与引当金損金	552																																																																																																																																																																																																																										
	算入限度超過額																																																																																																																																																																																																																											
	貸倒引当金損金	1,237																																																																																																																																																																																																																										
	算入限度超過額																																																																																																																																																																																																																											
	投資有価証券	1,032																																																																																																																																																																																																																										
	評価損否認																																																																																																																																																																																																																											
	退職給付引当金																																																																																																																																																																																																																											
	損金算入限度	8,003																																																																																																																																																																																																																										
	超過額																																																																																																																																																																																																																											
	役員退職慰労	243																																																																																																																																																																																																																										
	引当金否認																																																																																																																																																																																																																											
	債務保証損失	332																																																																																																																																																																																																																										
	引当金否認																																																																																																																																																																																																																											
	未払事業税否認	280																																																																																																																																																																																																																										
	その他有価証券	—																																																																																																																																																																																																																										
	評価差額金																																																																																																																																																																																																																											
	その他	1,032																																																																																																																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																																																																																																																												
合計		13,305																																																																																																																																																																																																																										
(繰延税金負債)	貸倒引当金	917																																																																																																																																																																																																																										
	減額修正																																																																																																																																																																																																																											
	固定資産圧縮	3,433																																																																																																																																																																																																																										
	積立金等取崩額																																																																																																																																																																																																																											
	資本連結評価	959																																																																																																																																																																																																																										
	差額																																																																																																																																																																																																																											
	在外連結子会社	1,385																																																																																																																																																																																																																										
	の減価償却費																																																																																																																																																																																																																											
	その他有価証券評	971																																																																																																																																																																																																																										
	価差額金																																																																																																																																																																																																																											
	その他	16																																																																																																																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																																																																																																																												
合計		7,684																																																																																																																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																																																																																																																												
の純額		5,620																																																																																																																																																																																																																										
(繰延税金資産)	固定資産	127百万円																																																																																																																																																																																																																										
	未実現利益																																																																																																																																																																																																																											
	賞与引当金損金	581																																																																																																																																																																																																																										
	算入限度超過額																																																																																																																																																																																																																											
	貸倒引当金損金	1,449																																																																																																																																																																																																																										
	算入限度超過額																																																																																																																																																																																																																											
	投資有価証券	1,073																																																																																																																																																																																																																										
	評価損否認																																																																																																																																																																																																																											
	退職給付引当金																																																																																																																																																																																																																											
	損金算入限度	4,584																																																																																																																																																																																																																										
	超過額																																																																																																																																																																																																																											
	役員退職慰労	265																																																																																																																																																																																																																										
	引当金否認																																																																																																																																																																																																																											
	未払事業税否認	176																																																																																																																																																																																																																										
	減損損失否認	793																																																																																																																																																																																																																										
	繰越欠損金	358																																																																																																																																																																																																																										
	その他	1,034																																																																																																																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																																																																																																																												
小計		10,445																																																																																																																																																																																																																										
	評価性引当額	529																																																																																																																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																																																																																																																												
合計		9,916																																																																																																																																																																																																																										
(繰延税金負債)	貸倒引当金	882																																																																																																																																																																																																																										
	減額修正																																																																																																																																																																																																																											
	固定資産圧縮	3,348																																																																																																																																																																																																																										
	積立金等取崩額																																																																																																																																																																																																																											
	資本連結評価	959																																																																																																																																																																																																																										
	差額																																																																																																																																																																																																																											
	在外連結子会社	1,355																																																																																																																																																																																																																										
	の減価償却費																																																																																																																																																																																																																											
	その他有価証券評	1,180																																																																																																																																																																																																																										
	価差額金																																																																																																																																																																																																																											
	その他	—																																																																																																																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																																																																																																																												
合計		7,725																																																																																																																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																																																																																																																												
の純額		2,190																																																																																																																																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>																																																																																																																																																																																																																											

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報  
前連結会計年度

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	57,460	228,639	13,073	11,120	310,292	—	310,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,468	716	1,016	2,502	7,703	(7,703)	—
計	60,928	229,355	14,089	13,622	317,996	(7,703)	310,292
営業費用	59,752	213,668	13,311	12,618	299,350	(7,702)	291,648
営業利益	1,176	15,687	778	1,003	18,645	(1)	18,644
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	25,581	119,253	32,039	17,445	194,319	28,059	222,379
減価償却費	232	5,316	1,860	795	8,204	445	8,650
資本的支出	249	7,333	377	226	8,187	433	8,620

当連結会計年度

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,407	233,950	13,424	8,778	307,561	—	307,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,097	668	1,076	2,507	8,349	(8,349)	—
計	55,504	234,619	14,501	11,285	315,911	(8,349)	307,561
営業費用	54,140	217,428	13,808	10,292	295,668	(8,353)	287,315
営業利益	1,364	17,190	693	993	20,242	3	20,245
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	27,135	117,429	33,554	16,160	194,280	25,911	220,191
減価償却費	151	5,474	1,652	700	7,978	417	8,395
減損損失	—	—	—	—	—	1,421	1,421
資本的支出	493	7,678	934	160	9,266	350	9,617

(注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。

2 各事業の内容及び主要な製品の名称

- (1) 魚介類部門……………魚介
- (2) 加工食品部門………即席麺・生麺・冷凍食品・ねり製品
- (3) 冷蔵庫部門……………保管料・作業料・凍結料
- (4) その他部門……………化粧品・不動産賃貸

- 3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,032百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,597百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。
- 5 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。前連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が455百万円（差損）、「加工食品部門」が17百万円（差益）であります。当連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が161百万円（差損）、「加工食品部門」が0百万円（差益）であります。

b. 所在地別セグメント情報  
前連結会計年度

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	264,672	45,620	310,292	—	310,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	813	5,641	6,454	(6,454)	—
計	265,485	51,261	316,747	(6,454)	310,292
営業費用	251,966	46,160	298,127	(6,478)	291,648
営業利益	13,519	5,101	18,620	24	18,644
II 資産	165,716	30,312	196,029	26,350	222,379

当連結会計年度

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	260,957	46,603	307,561	—	307,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	893	6,463	7,357	(7,357)	—
計	261,851	53,067	314,918	(7,357)	307,561
営業費用	247,556	47,129	294,685	(7,370)	287,315
営業利益	14,294	5,937	20,232	12	20,245
II 資産	170,247	33,158	203,406	16,785	220,191

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国・メキシコであります。

- 2 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,845百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,777百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。前連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が437百万円（差損）であります。当連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が161百万円（差損）であります。

c. 海外売上高  
前連結会計年度

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	45,876	1,564	47,441
II 連結売上高(百万円)			310,292
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	0.5	15.2

当連結会計年度

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	46,557	1,371	47,928
II 連結売上高(百万円)			307,561
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	0.4	15.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国・メキシコ

その他の地域……中国・台湾・韓国

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,014.12円	1,118.88円
1株当たり当期純利益	83.01円	110.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	9,081	11,967
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,012	11,892
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	62	69
利益処分による監査役賞与金	6	6
普通株主に帰属しない金額(百万円)	68	75
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,575	107,611

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 固定資産の譲渡について</p> <p>当社が所有する東京都品川区東品川の土地及び建物等の譲渡に関して、平成16年4月16日付で売買契約書を締結しており、その主な内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1)譲渡する理由 東品川冷蔵庫等の移転のため</p> <p>(2)譲渡先 株式会社長谷工コーポレーション</p> <p>(3)譲渡資産</p> <p>    土地 東京都品川区東品川三丁目17番2 他8筆         (公簿面積 13,092.90㎡)</p> <p>    建物 東京都品川区東品川三丁目17番2         冷蔵倉庫他(公簿床面積 34,869.32㎡)</p> <p>(4)物件引渡予定日 平成17年5月末日</p> <p>(5)譲渡価額 8,238百万円</p> <p>当該譲渡により、平成18年3月期に約4,900百万円の譲渡益が発生する見込みであります。</p> <p>2 厚生年金基金代行部分の返上の認可について</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44—2項に従い、当該認可日の属する連結会計年度の損益として計上いたします。</p> <p>なお、代行部分の返上によって損益に与える影響額は6,978百万円の利益が見込まれます。</p>	

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
魚介部門	11,874	10,666	△1,207	△10.17
加工食品部門	172,501	177,970	5,468	3.17
その他部門	1,513	1,443	△69	△4.6
合計	185,888	190,079	4,191	2.26

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
魚介部門	1,410	114	808	65	△601	△49
加工食品部門	11,642	23	12,120	23	477	0
合計	13,053	137	12,929	88	△124	△49

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社製品はすべて見込生産によって製造されており、受注生産は行っておりません。  
3 外注先からの発注により受注生産を行っている会社は、フクシマフーズ㈱、三協フード工業㈱、伊万里東洋㈱、㈱フレッシュダイナー、田子製氷㈱及び石狩東洋㈱であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
魚介部門	57,460	51,407	△6,052	△10.5
加工食品部門	228,639	233,950	5,311	2.3
冷蔵庫部門	13,073	13,424	351	2.7
その他部門	11,120	8,778	△2,341	△21.1
合計	310,292	307,561	△2,731	△0.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
三井物産㈱	65,529	21.1	67,007	21.7

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。